



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 弘治
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長兼財務経理部長 （氏名）戸田 覚 TEL 03-6423-1135
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,660	23.3	1,348	77.1	1,405	79.4	1,012	86.1
2026年3月期中間期	4,591	△1.4	761	△6.3	783	△3.8	543	△4.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,025百万円（105.0％） 2026年3月期中間期 500百万円（△19.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	43.06	42.70
2026年3月期中間期	21.81	21.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	20,433	18,578	90.0	780.95
2026年3月期	19,595	17,851	90.1	751.94

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 18,384百万円 2026年3月期 17,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	15.00			
2027年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	16.9	1,750	△10.7	1,830	△9.0	1,230	△14.7	52.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」
をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	25,035,034株	2026年3月期	25,035,034株
2027年3月期中間期	1,493,463株	2026年3月期	1,552,963株
2027年3月期中間期	23,505,762株	2026年3月期中間期	24,941,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の緊張状態が継続し、先行き不透明な状況が続いたものの、AI・半導体関連需要の拡大を背景に、設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内では、半導体関連やデータセンター向け需要が引き続き堅調に推移したほか、次世代通信、ロボティクス、航空宇宙関連などの成長分野においても需要の高まりが見られました。一方、自動車関連では、EV戦略の見直し等の影響により、一部で設備投資に慎重な動きが見られました。海外では、中華圏において自動車向けを含む光学・センサー関連の受注が引き続き好調に推移したほか、AIデータセンター・半導体関連の需要も拡大しました。さらに、国内外ともにタングステン供給懸念を背景とした在庫積み増しの動きや、8月受注分からの一部製品の価格改定を前にした駆け込み需要もあり、売上高を押し上げました。

このような環境の中、当社グループでは、9月に米国で開催された「IMTS2026」とドイツで開催された「AMB2026」に出展しました。製品のPRだけでなく、加工現場の課題解決につながる加工ノウハウもあわせて紹介し、当社の強みを北米市場と欧州市場に広く発信しました。

生産面では、原材料価格の高騰に対応した生産品目の選別や増産に伴う量産効果に加え、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、高精度、高品質を維持しながら効率的な生産体制を構築することによりコスト削減を実現しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,660百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は1,348百万円(同77.1%増)、経常利益は1,405百万円(同79.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,012百万円(同86.1%増)となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が4,525百万円(前年同期比23.4%増)、「エンドミル(6mm超)」が492百万円(同29.3%増)、「エンドミル(その他)」が226百万円(同21.5%増)、「その他」が416百万円(同17.2%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は838百万円増加し20,433百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して110百万円増加し1,854百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により727百万円増加し18,578百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は90.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、業績動向等を踏まえ、2026年7月31日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

詳細は、本日(2026年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正及び第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,567,559	10,402,635
受取手形及び売掛金	1,418,409	1,425,629
商品及び製品	1,470,492	1,394,940
仕掛品	278,377	328,446
原材料及び貯蔵品	601,371	795,922
その他	123,175	137,819
流動資産合計	13,459,384	14,485,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,223,000	2,157,969
機械装置及び運搬具(純額)	1,147,890	1,209,024
土地	885,086	885,086
建設仮勘定	368,094	208,362
その他(純額)	141,373	131,905
有形固定資産合計	4,765,444	4,592,348
無形固定資産	28,150	23,763
投資その他の資産		
投資有価証券	40,230	36,540
保険積立金	637,635	641,495
繰延税金資産	505,081	499,655
その他	159,144	154,332
投資その他の資産合計	1,342,092	1,332,023
固定資産合計	6,135,688	5,948,134
資産合計	19,595,072	20,433,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,616	404,242
未払法人税等	347,295	399,559
賞与引当金	328,596	343,297
役員賞与引当金	98,344	75,902
その他	511,326	410,256
流動負債合計	1,523,177	1,633,256
固定負債		
長期未払金	219,552	219,552
退職給付に係る負債	792	1,427
その他	350	350
固定負債合計	220,694	221,329
負債合計	1,743,872	1,854,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	420,453
利益剰余金	18,013,315	18,673,186
自己株式	△1,366,614	△1,314,421
株主資本合計	17,520,254	18,234,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,986	10,438
為替換算調整勘定	123,773	139,771
その他の包括利益累計額合計	136,760	150,209
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	17,851,200	18,578,942
負債純資産合計	19,595,072	20,433,528

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	4,591,018	5,660,778
売上原価	2,165,266	2,530,827
売上総利益	2,425,752	3,129,951
販売費及び一般管理費	1,664,132	1,781,198
営業利益	761,619	1,348,753
営業外収益		
受取利息	195	292
受取配当金	483	363
作業くず売却益	16,350	62,516
その他	6,261	13,765
営業外収益合計	23,290	76,937
営業外費用		
賃貸費用	1,416	1,994
為替差損	—	18,124
その他	3	5
営業外費用合計	1,419	20,124
経常利益	783,490	1,405,566
特別利益		
固定資産売却益	204	1,370
特別利益合計	204	1,370
特別損失		
固定資産売却損	95	—
固定資産除却損	243	1,208
特別損失合計	338	1,208
税金等調整前中間純利益	783,356	1,405,727
法人税等	239,490	393,625
中間純利益	543,866	1,012,102
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	543,866	1,012,102

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	543,866	1,012,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	△2,548
為替換算調整勘定	△45,482	15,997
その他の包括利益合計	△43,667	13,449
中間包括利益	500,198	1,025,551
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	500,198	1,025,551
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2026年4月1日至2026年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。